



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社

コード番号 2918

URL <https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 辻 英男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 浅野 直 (TEL) 03-5363-7010

四半期報告書提出予定日 2023年7月7日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	49,786	5.0	2,369	39.9	2,416	45.7	1,494	17.6
2023年2月期第1四半期	47,414	0.8	1,694	25.0	1,658	16.3	1,271	67.0

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期1,494百万円 (△12.6%) 2023年2月期第1四半期1,710百万円 (33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	85.60	ー
2023年2月期第1四半期	72.82	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	94,802	51,813	53.6
2023年2月期	92,684	51,529	54.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 50,808百万円 2023年2月期 50,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	ー	0.00	ー	65.00	65.00
2024年2月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年2月期(予想)	ー	35.00	ー	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	3.2	3,650	8.1	3,950	29.1	2,400	49.4	137.42
通期	204,000	4.9	5,200	4.3	5,550	19.9	3,200	13.9	183.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	17,625,660株	2023年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	161,413株	2023年2月期	161,364株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	17,464,276株	2023年2月期1Q	17,464,328株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流増加などにより、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、緊迫した世界情勢に加え、物価の上昇や金融資本市場の変動リスクなどにより、先行き不透明な状況が続いています。

食品業界では、原材料価格や労働コストの上昇に加え、電力料金をはじめとしたエネルギー価格の高止まりなどにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力事業である食品関連事業で回復が進み、497億8千6百万円（前年同期比23億7千1百万円、5.0%増）となりました。

利益面では、各セグメントで原材料価格や労働コストの上昇に加え、エネルギー価格の高止まり影響を受けたものの、食品関連事業における売上回復効果や商品規格の見直しなどにより、営業利益は23億6千9百万円（前年同期比6億7千5百万円、39.9%増）、経常利益は24億1千6百万円（前年同期比7億5千8百万円、45.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億9千4百万円（前年同期比2億2千3百万円、17.6%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた食品製造設備関連事業について、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

[食品関連事業]

売上高は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響からの回復が進み、437億7千7百万円（前年同期比23億9千3百万円、5.8%増）となりました。また、利益面では、原材料価格や労働コストの上昇に加え、エネルギー価格の高止まり影響を受けたものの、売上の一部回復や商品規格の見直しなどにより、営業利益は23億円（前年同期比5億8千6百万円、34.2%増）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品などの取扱高が増加したことにより、売上高は26億9千4百万円（前年同期比8千1百万円、3.1%増）、営業利益は5千2百万円（前年同期比3千4百万円、191.3%増）となりました。

[物流関連事業]

売上高は32億7千1百万円（前年同期比5百万円、0.2%増）とほぼ前年同期並みとなりました。営業利益は、共同配送事業の取扱高増加効果により、2億1千6百万円（前年同期比5千7百万円、36.3%増）となりました。

[その他]

売上高は4千3百万円（前年同期比1億9百万円、71.7%減）、利益面では1千2百万円の営業損失（前年同期は2千万円の営業損失）となりました。

なお、食品製造設備関連事業につきましては、2024年2月29日に事業撤退を予定しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて21億1千8百万円増加し、948億2百万円となりました。これは、現金及び預金の減少があったものの、有形固定資産および売掛金が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて18億3千4百万円増加し、429億8千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて2億8千4百万円増加し、518億1千3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、2023年4月11日付「2023年2月期 決算短信 [日本基準] (連結)」で発表しました数値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,189	8,938
売掛金	15,879	17,578
商品及び製品	1,921	2,054
原材料及び貯蔵品	1,713	1,575
その他	1,640	2,091
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,344	32,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,632	57,778
減価償却累計額	△35,005	△35,492
建物及び構築物 (純額)	22,626	22,285
機械装置及び運搬具	20,135	20,254
減価償却累計額	△15,531	△15,854
機械装置及び運搬具 (純額)	4,603	4,400
土地	11,827	11,770
建設仮勘定	4,578	7,263
その他	14,451	14,158
減価償却累計額	△6,777	△6,637
その他 (純額)	7,673	7,521
有形固定資産合計	51,310	53,241
無形固定資産		
その他	314	290
無形固定資産合計	314	290
投資その他の資産		
その他	8,828	9,147
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	8,714	9,032
固定資産合計	60,339	62,564
資産合計	92,684	94,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,486	9,483
1年内返済予定の長期借入金	940	895
未払金	8,146	7,496
未払法人税等	660	632
賞与引当金	1,334	1,955
役員賞与引当金	—	34
その他	2,510	3,425
流動負債合計	22,079	23,923
固定負債		
長期借入金	5,608	6,079
リース債務	6,952	6,810
退職給付に係る負債	4,058	4,089
役員株式給付引当金	228	238
資産除去債務	1,440	1,445
その他	785	401
固定負債合計	19,074	19,065
負債合計	41,154	42,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	33,183	33,533
自己株式	△335	△335
株主資本合計	48,998	49,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	224
繰延ヘッジ損益	2	12
為替換算調整勘定	1,304	1,265
退職給付に係る調整累計額	△50	△41
その他の包括利益累計額合計	1,499	1,460
非支配株主持分	1,031	1,005
純資産合計	51,529	51,813
負債純資産合計	92,684	94,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	47,414	49,786
売上原価	38,773	40,027
売上総利益	8,641	9,759
販売費及び一般管理費	6,947	7,389
営業利益	1,694	2,369
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	2	2
受取賃貸料	48	57
為替差益	2	33
持分法による投資利益	—	16
その他	49	42
営業外収益合計	106	158
営業外費用		
支払利息	39	32
固定資産除却損	3	12
賃貸収入原価	41	42
持分法による投資損失	48	—
その他	8	23
営業外費用合計	141	111
経常利益	1,658	2,416
特別利益		
事業譲渡益	500	—
特別利益合計	500	—
特別損失		
減損損失	143	112
特別損失合計	143	112
税金等調整前四半期純利益	2,014	2,303
法人税、住民税及び事業税	906	681
法人税等調整額	△201	94
法人税等合計	704	776
四半期純利益	1,310	1,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,271	1,494

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	1,310	1,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△17
繰延ヘッジ損益	4	9
為替換算調整勘定	311	△64
退職給付に係る調整額	16	8
持分法適用会社に対する持分相当額	90	31
その他の包括利益合計	400	△32
四半期包括利益	1,710	1,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,644	1,455
非支配株主に係る四半期包括利益	66	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の収益および費用の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益への影響を緩和し、在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	41,383	2,613	3,265	47,262	152	47,414	—	47,414
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	69	1,206	1,275	10	1,286	△1,286	—
計	41,383	2,683	4,471	48,538	162	48,700	△1,286	47,414
セグメント利益又 は損失 (△)	1,714	17	159	1,891	△20	1,870	△176	1,694

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去83百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△259百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	43,777	2,694	3,271	49,743	43	49,786	—	49,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	80	1,277	1,358	—	1,358	△1,358	—
計	43,777	2,775	4,549	51,102	43	51,145	△1,358	49,786
セグメント利益又 は損失 (△)	2,300	52	216	2,569	△12	2,557	△188	2,369

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△188百万円には、セグメント間取引消去△18百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△169百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた食品製造設備関連事業について、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計		
日本	38,823	2,612	3,265	44,701	137	44,839
米国	2,560	—	—	2,560	—	2,560
その他	—	0	—	0	14	14
顧客との契約から生じる収益	41,383	2,613	3,265	47,262	152	47,414
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,383	2,613	3,265	47,262	152	47,414

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計		
日本	40,704	2,694	3,271	46,671	43	46,714
米国	3,047	—	—	3,047	—	3,047
その他	24	—	—	24	—	24
顧客との契約から生じる収益	43,777	2,694	3,271	49,743	43	49,786
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	43,777	2,694	3,271	49,743	43	49,786

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた食品製造設備関連事業について、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。